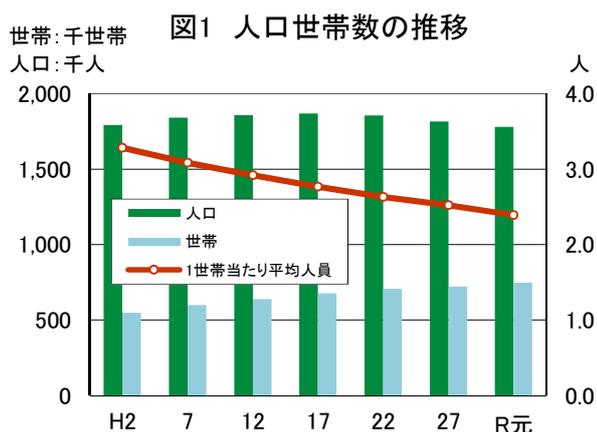


人 口

令和元年推計人口

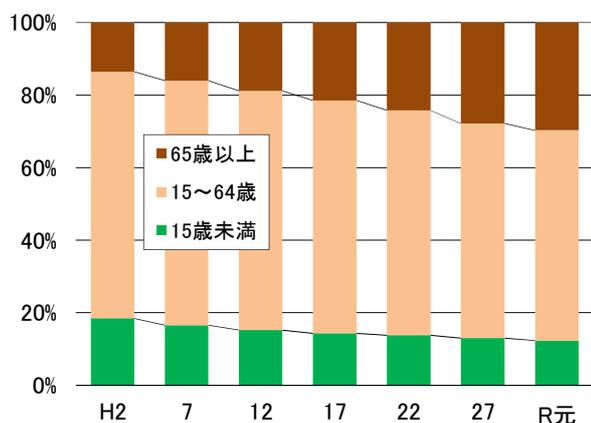
令和元年10月1日現在の総人口は177万9,770人(男86万9,046人 女91万724人)で、前年に比べ10,606人(0.6%)減少しました。

また、年齢3区分別にみると、年少人口(15歳未満)が総人口に占める割合は12.2%、生産年齢人口(15~64歳)割合は57.3%、老年人口(65歳以上)割合は29.4%となっています。平成27年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.7ポイント、生産年齢人口割合が1.2ポイントそれぞれ下降しました。一方、老年人口割合は1.8ポイント上昇しました。



資料 総務省「国勢調査報告」
県統計課「三重県の人口」

図2 年齢(3区分)別人口割合の推移

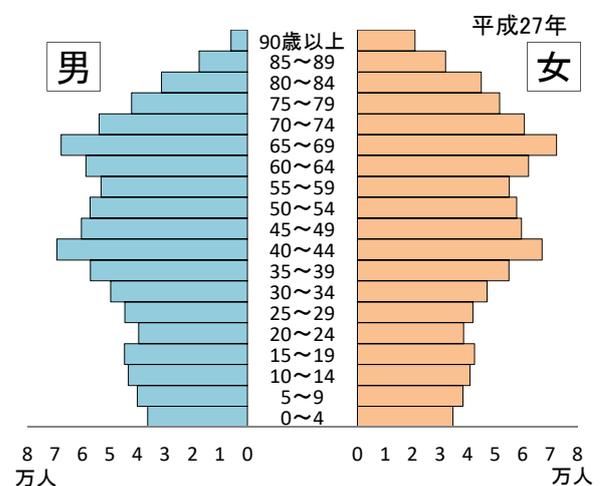
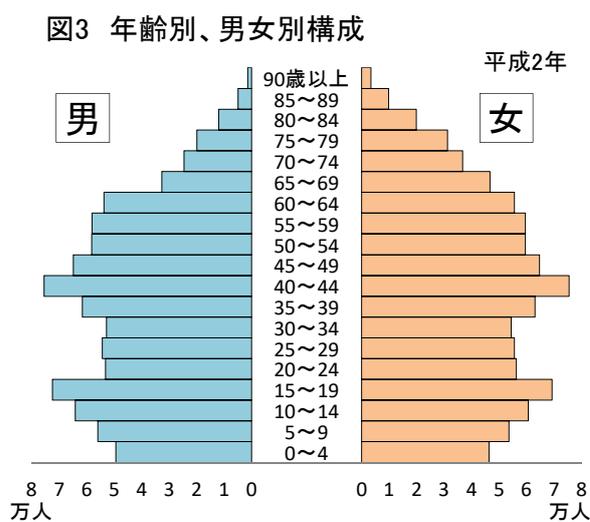


資料 総務省「国勢調査報告」
県統計課「三重県の人口」

平成27年国勢調査結果

平成27年10月1日現在の総人口は181万5,865人(男88万3,516人、女93万2,349人)で前回調査の平成22年に比べ3万8,859人(2.1%)減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年~35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていきましたが、平成22年から減少に転じました。

総世帯数は72万292世帯で、平成22年に比べ1万5,685世帯(2.2%)増加しましたが、1世帯当たり人員は2.52人で0.11人減少しました。また、年齢別構成を平成2年と比べると、少子化、高齢化していることがわかります。



資料 総務省「国勢調査報告」

人 口

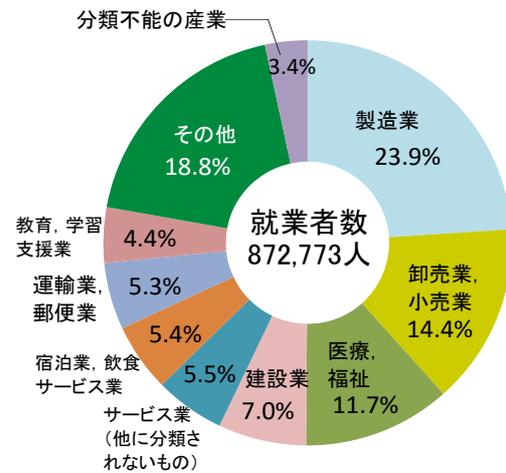
産業別就業者数

平成27年10月1日現在(国勢調査)の15歳以上の就業者は87万2,773人で、前回調査の平成22年に比べ2万2,324人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の20万9,004人(構成比23.9%)、次いで卸売業、小売業の12万6,075人(同14.4%)、医療、福祉の10万2,406人(同11.7%)と続いています。

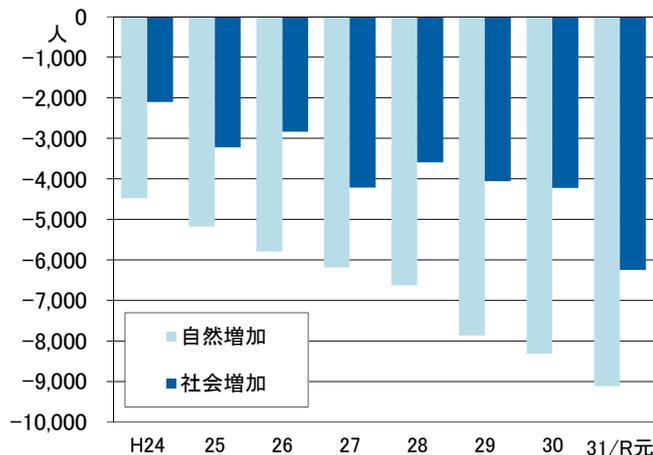
また、産業3部門別にみると、第1次産業が3万1,229人(構成比3.6%)、第2次産業が27万322人(同31.0%)、第3次産業が54万1,969人(同62.1%)となっています。

図4 産業別就業者数 平成27年10月1日現在



資料 総務省「国勢調査報告」

図5 人口動態の推移



資料 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」

人口動態

平成31/令和元年1年間の人口動態は、出生1万1,690人、死亡2万811人、他都道府県からの転入2万5,345人、他都道府県への転出3万1,596人となりました。

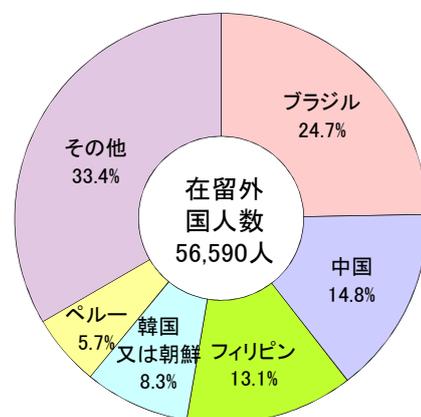
人口動態の推移を自然増加(出生-死亡)と社会増加(県外からの転入-県外への転出)でみると、自然増加数は年々、減少数が拡大する傾向にあり、平成31/令和元年には9,121人の減となりました。

また、社会増加数は平成20年から平成31/令和元年まで11年連続(平成31/令和元年6,251人)の転出超過となりました。

在留外国人数

令和元年12月31日現在の在留外国人数は、5万6,590人でした。国別の内訳をみると、ブラジルが1万3,981人(構成比24.7%)、中国が8,391人(同14.8%)、フィリピンが7,437人(同13.1%)、韓国又は朝鮮が4,673人(同8.3%)、ペルーが3,201人(同5.7%)などとなっています。

図6 在留外国人数 令和元年12月31日現在



資料 法務省「在留外国人統計」

土地・気象

地 勢

三重県は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に位置し、南北約170kmに対し東西約10km～80kmと南北に細長い県土を持っています。

県土は、中央を流れる橿田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられます。

内帯地域は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の山地・山脈が連なっています。

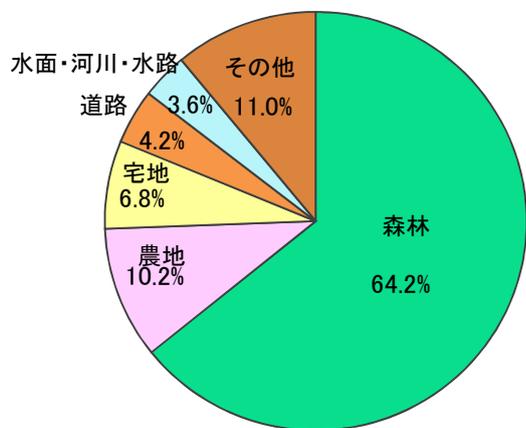
一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰1,695mの日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されています。

土 地

令和2年10月1日現在(国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」)の三重県の総面積は5,774.49km²、全国37万7,976.41km²(北方地域及び竹島を含む)の1.53%を占め、面積順位では25番目となっています。

平成30年の県土の利用状況をみると、森林が総面積の64.2%を占め、農地10.2%、宅地6.8%と続いています。

図7 土地利用状況 平成30年



資料 県水資源・地域プロジェクト課

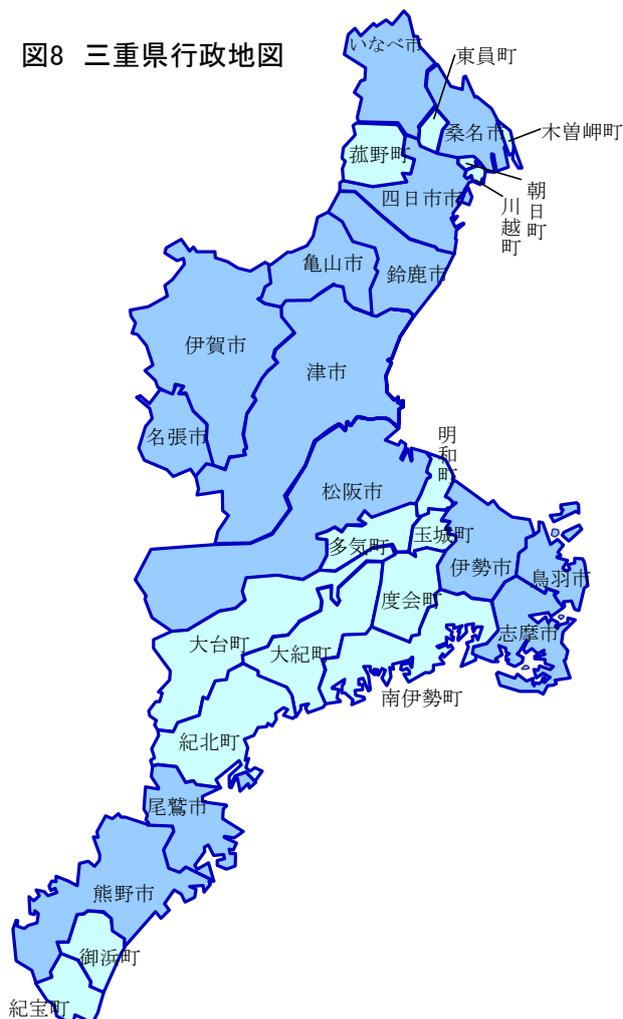
県の位置

方位	地名	経緯度
東端	鳥羽市神島町	東経136° 59' 15"
西端	熊野市紀和町	東経135° 51' 12"
南端	南牟婁郡紀宝町	北緯 33° 43' 22"
北端	いなべ市北勢町	北緯 35° 15' 28"

行政区画

明治22年に三重県に市町村制が施行された当時の市町村数は1市18町317村の336市町村でしたが、その後の市町村合併により昭和48年に69市町村となりました。平成15年11月時点の13市47町9村が、平成の大合併により平成18年1月には14市15町の29市町となり、現在に至っています。

図8 三重県行政地図



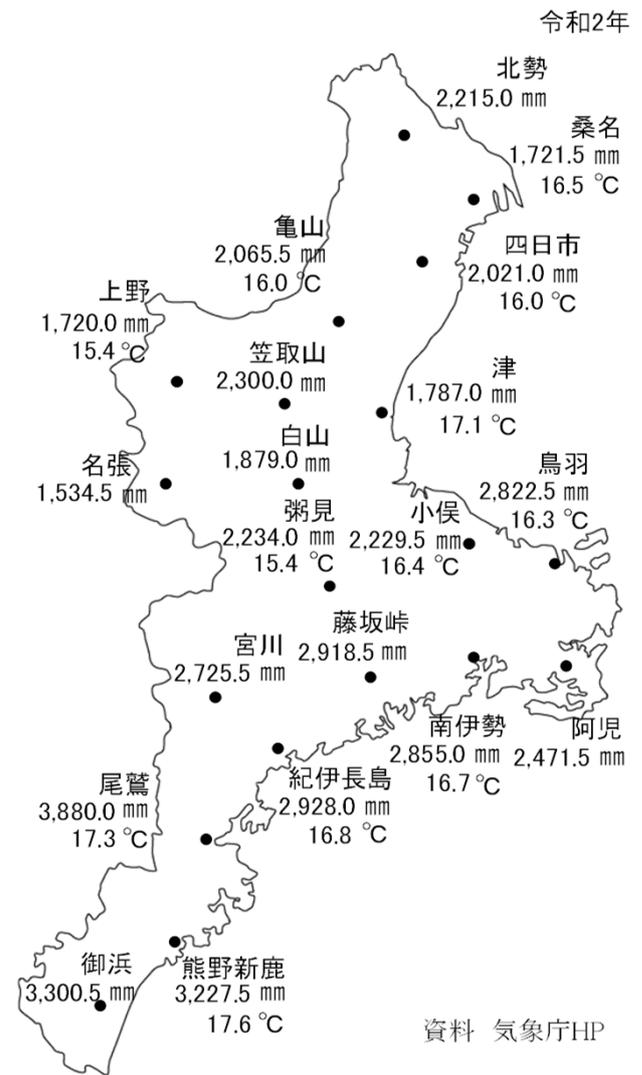
気 候

内帯地域中、海岸地帯に位置する津市(津観測所)の気候は気温17.1℃(令和2年の平均気温、以下同じ)年降水量1,787.0mm(令和2年の年降水量、以下同じ)と比較的温暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市(上野観測所)の気温は15.4℃、年降水量1,720.0mmと夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

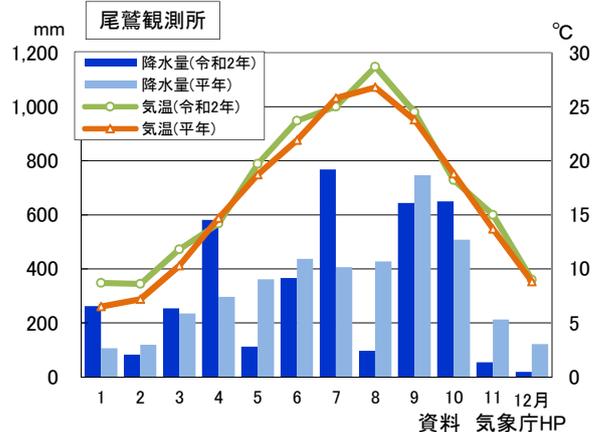
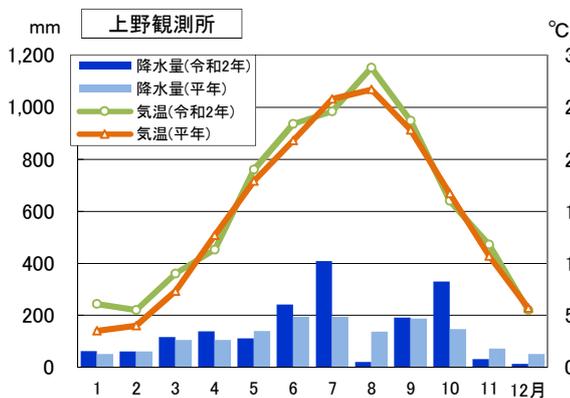
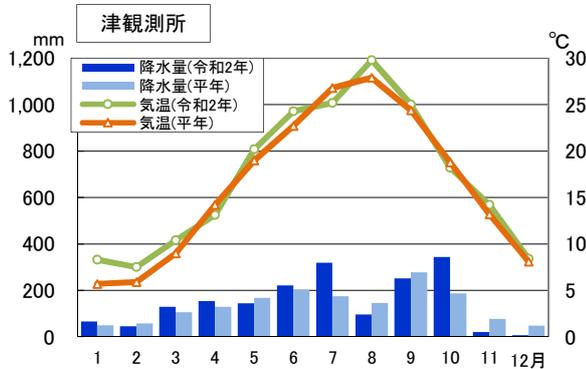
外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市(尾鷲観測所)の気候は、気温17.3℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。又、降水量は3,880.0mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 観測所別年平均気温(℃)・年降水量(mm)



資料 気象庁HP

図10 気候・降水量の月変化図



資料 気象庁HP

事業所

事業所数及び従業者数

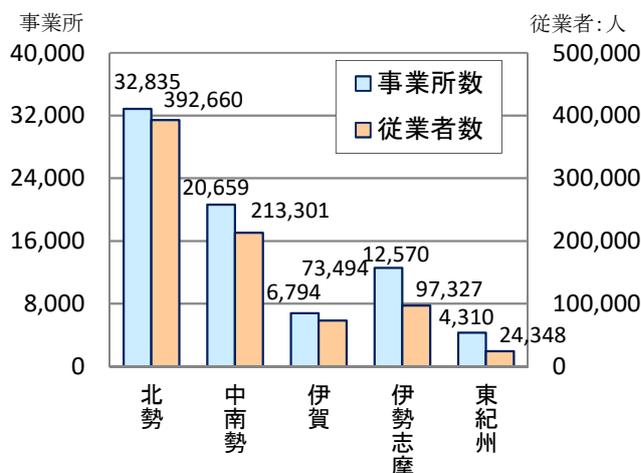
平成28年6月1日の事業所数(経済センサス - 活動調査)は7万7,168事業所でした。

また、従業者数は80万1,130人で男女別にみると、男子が44万4,208人(構成比55.4%)、女子が35万3,647人(同44.1%)となっています。

(従業者数に男女別の不詳を含むため、従業者数と男女の合計数とは一致しない。)

図11 事業所数、従業者数

平成28年6月1日現在

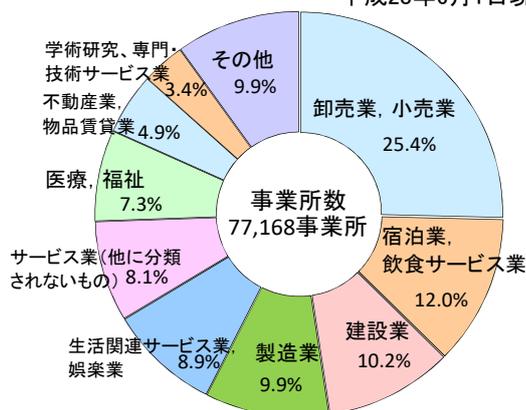


※北勢：四日市市, 桑名市, 鈴鹿市, 亀山市, いなべ市, 桑名郡, 員弁郡, 三重郡 / 中南勢：津市, 松阪市, 多気郡 / 伊賀：名張市, 伊賀市 / 伊勢志摩：伊勢市, 鳥羽市, 志摩市, 度会郡 / 東紀州：尾鷲市, 熊野市, 北牟婁郡, 南牟婁郡

資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

図12 産業大分類別事業所数

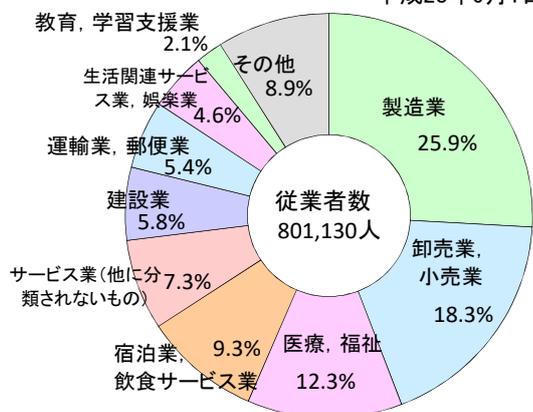
平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

図13 産業大分類別従業者数

平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」

産業別事業所数

平成28年6月1日の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業, 小売業が1万9,577事業所(構成比25.4%)で最も多く、次いで宿泊業, 飲食サービス業が9,293事業所(同12.0%)、建設業が7,884事業所(同10.2%)、製造業が7,615事業所(同9.9%)などとなっています。

産業別従業者数

平成28年6月1日の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が20万7,599人(構成比25.9%)で最も多く、次いで卸売業, 小売業が14万6,316人(同18.3%)、医療, 福祉が9万8,616人(同12.3%)、宿泊業, 飲食サービス業が7万4,466人(同9.3%)などとなっています。

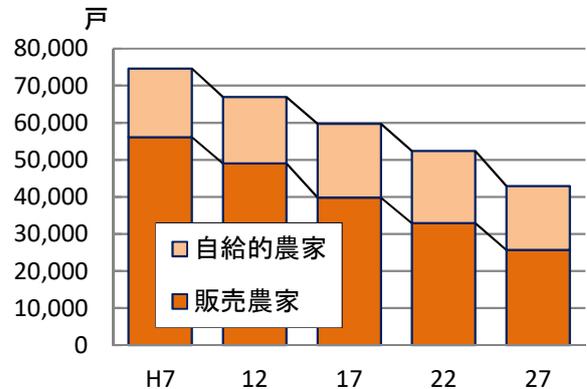
農林水産業

農家数

平成27年2月1日現在の総農家数は4万2,921戸で、前回調査の平成22年に比べ9,434戸(18.0%)減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万7,225戸、販売農家が2万5,696戸で、平成22年に比べ自給的農家が2,165戸(11.2%)、販売農家は7,269戸(22.1%)減少しています。

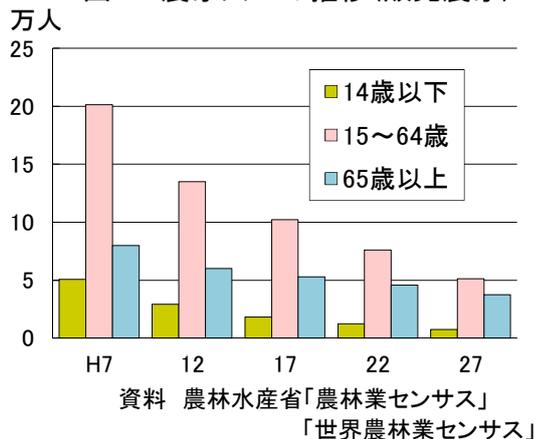
販売農家を主副業別にみると、主業農家が2,520戸(構成比9.8%)、準主業農家が4,763戸(同18.5%)、副業的農家が1万8,413戸(同71.7%)となっています。

図14 総農家数の推移



資料 農林水産省「農林業センサス」「世界農林業センサス」

図15 農家人口の推移(販売農家)



資料 農林水産省「農林業センサス」「世界農林業センサス」

農家人口(販売農家)

平成27年2月1日現在の農家人口(販売農家)は9万6,259人で、前回調査の平成22年に比べ3万8,025人(28.3%)減少しています。

年齢別では、14歳以下が7,360人(構成比7.6%)、15~64歳が5万1,316人(同53.3%)、65歳以上が3万7,583人(同39.0%)で、平成22年に比べ、14歳以下が5,087人、15~64歳が2万4,753人、65歳以上が8,185人の減少となっています。

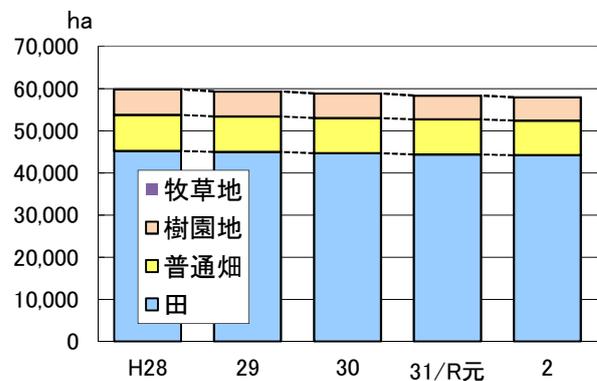
耕地面積

令和2年の耕地面積は5万8,000haで、前年に比べ400ha(0.7%)減少しました。

種類別にみると、田4万4,200ha、畑1万3,800ha(普通畑8,230ha、樹園地5,510ha、牧草地26ha)となっています。

※原数が4桁の場合は下1桁、原数が5桁の場合は下2桁を四捨五入しているため、合計値と内訳の計が一致しない場合があります。

図16 種類別耕地面積の推移



資料 農林水産省「面積調査」

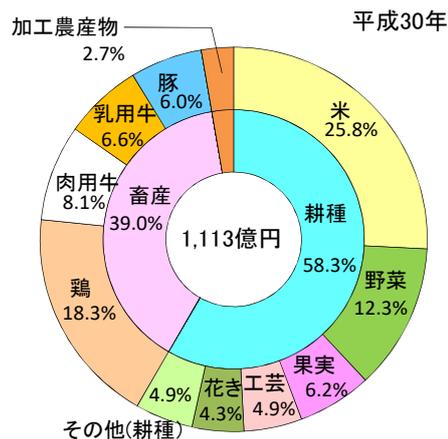
農業産出額

平成30年の農業産出額は1,113億円で、前年に比べ9億円(0.8%)減少しました。

種別割合をみると、耕種58.3%、畜産39.0%、加工農産物2.7%となっています。

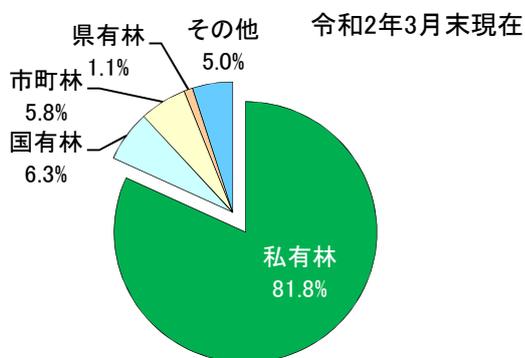
また、品目別では米が最も多く287億円(構成比25.8%)で、以下、鶏204億円(同18.3%)、野菜137億円(同12.3%)、肉用牛90億円(同8.1%)などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料 農林水産省「生産農業所得統計」

図18 森林保有形態別割合



資料 県森林・林業経営課

林業

令和2年3月末現在の森林面積は37万2,352haでした。

保有形態別にみると、私有林が30万4,726haと大半を占め、以下、国有林2万3,519ha、市町林2万1,702ha、県有林3,938haなどとなっています。

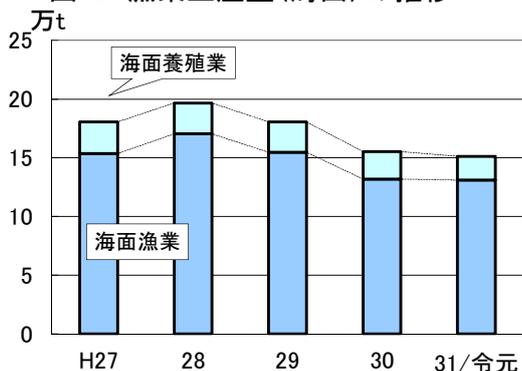
漁業

平成31/令和元年の漁業総生産量のうち、海面漁業は13万988tで、前年に比べ893t(0.7%)減少しました。海面養殖業は2万321tで、前年に比べ3,223t(13.7%)減少しました。内水面漁業は116tで前年に比べ60t(34.1%)減少、内水面養殖業は

231tで7t(3.1%)増加しました。

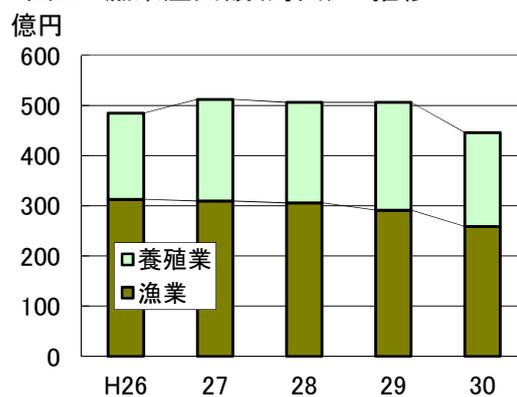
また、海面漁業の平成30年の産出額は25,885百万円で、前年に比べ3,211百万円(11.0%)減少しました。海面養殖業の産出額は18,711百万円で、前年に比べ2,847百万円(13.2%)減少しました。

図19 漁業生産量(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

図20 漁業産出額(海面)の推移



資料 農林水産省「漁業産出額」

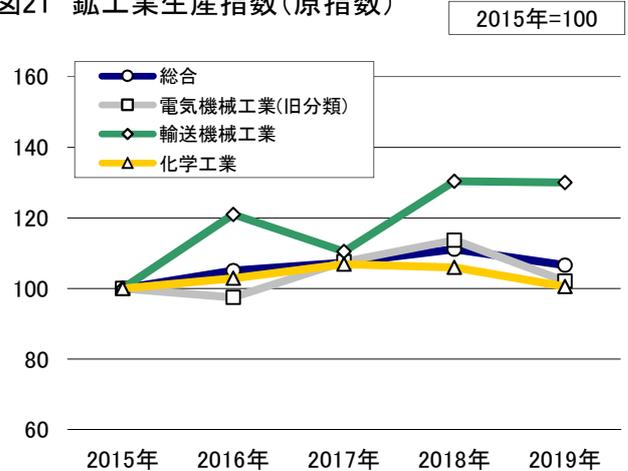
鈷工業

鈷工業生産の動き

2019年の鈷工業生産指数(原指数)の年平均は106.6(2015年=100)で、対前年比4.1%の減少となりました。

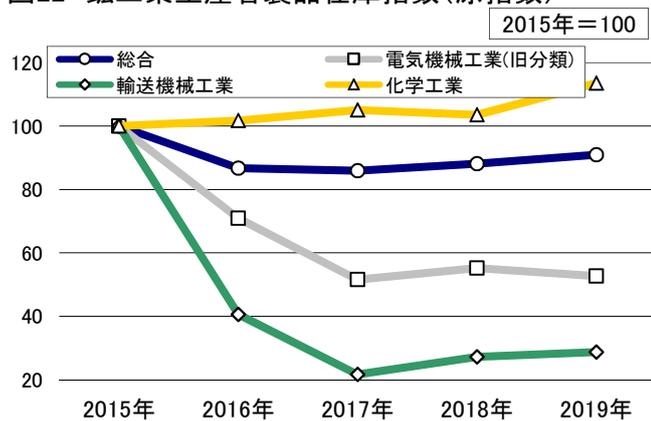
主な業種をみると、電気機械工業(旧分類)102.1(対前年比10.2%減)、輸送機械工業130.0(同0.3%減)、化学工業100.6(同5.1%減)となっています。

図21 鈷工業生産指数(原指数)



資料 県統計課「鈷工業生産及び生産者製品在庫の動き」

図22 鈷工業生産者製品在庫指数(原指数)



資料 県統計課「鈷工業生産及び生産者製品在庫の動き」

2019年鈷工業生産者製品在庫指数(原指数)の年平均は90.9(2015年=100)で、対前年比3.2%の増加となりました。

主な業種をみると、電気機械工業(旧分類)52.7(対前年比4.5%減)、輸送機械工業28.7(同5.5%増)、化学工業113.5(同9.7%増)となっています。

2019年工業統計調査結果

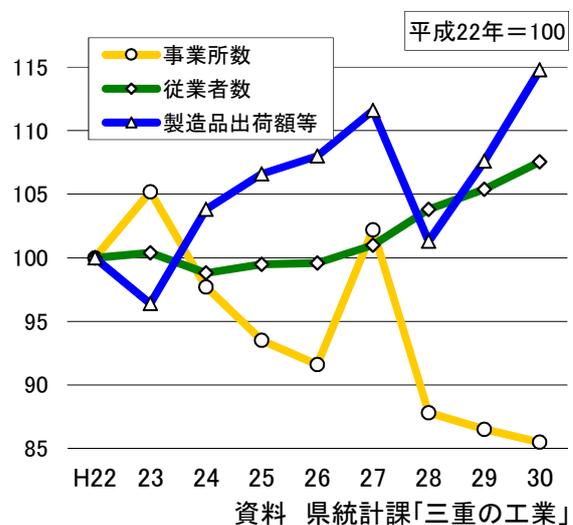
(従業員数4人以上の事業所が対象)

(1) 概況

令和元年6月1日現在の事業所数、従業員数、平成30年1年間の製造品出荷額等を指数(平成22年=100)で見ると、事業所数85.5(対前年比1.2%減)、従業員数107.5(同2.0%増)、製造品出荷額等114.8(同6.7%増)となっています。

※図23の事業所数、従業員数：平成22, 24, 25, 26年は当該年12月31日現在、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年6月1日現在の数値。

図23 事業所数、従業員数、製造品出荷額等の推移



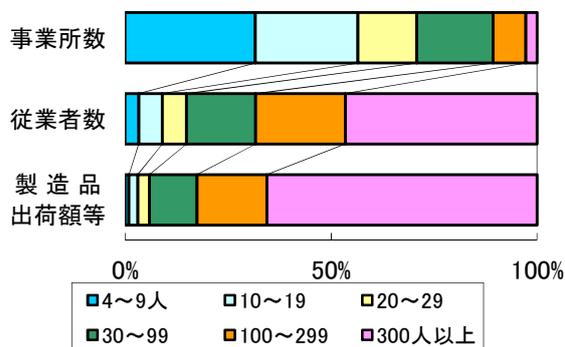
資料 県統計課「三重の工業」

(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

令和元年6月1日現在の事業所数、従業者数及び平成30年1年間の製造品出荷額等を従業者規模別で見ると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者4～9人の小規模事業所が構成比で全体の31.6% (1,076事業所) を占めていますが、従業者数では全体の3.3% (6,844人)、製造品出荷額等では同0.9% (1,053億円) となっています。

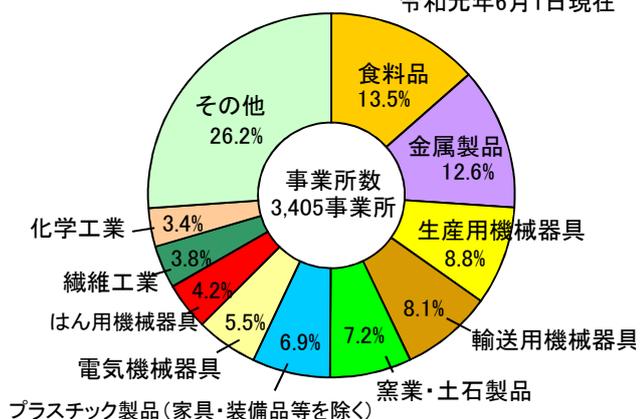
これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で2.8% (94事業所) ですが、従業者数では全体の46.6% (9万5,243人)、製造品出荷額等では同65.6% (7兆3,501億円) を占めています。

図24 従業者規模別状況



資料 県統計課「三重の工業」

図25 業種別事業所数・従業者数、製造品出荷額等割合
令和元年6月1日現在



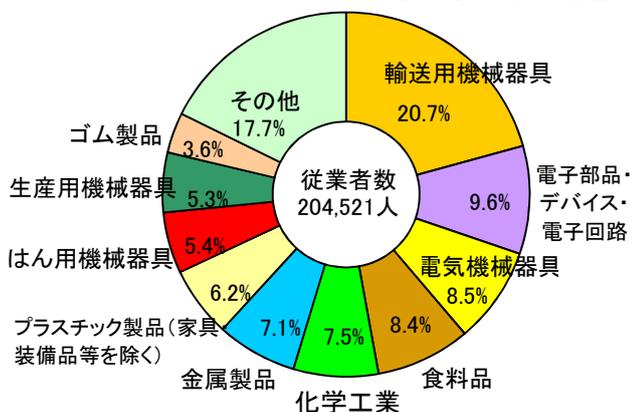
(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では食料品製造業の占める割合が13.5% (458事業所) で最も高く、次いで金属製品製造業が12.6% (430事業所)、生産用機械器具製造業が8.8% (299事業所) などとなっています。

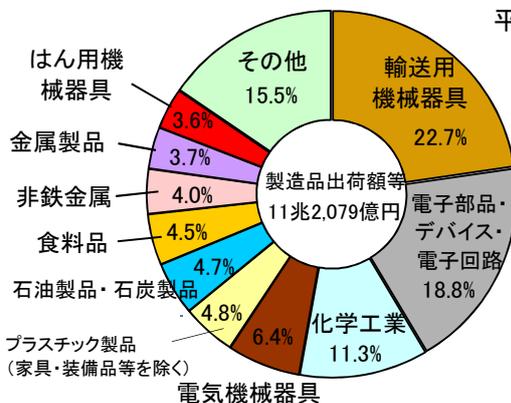
従業者数では、輸送用機械器具製造業が20.7% (4万2,325人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業が9.6% (1万9,612人)、電気機械器具製造業が8.5% (1万7,459人) などとなっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が22.7% (2兆5,410億円) と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が18.8% (2兆1,071億円)、化学工業11.3% (1兆2,712億円) などとなっています。

令和元年6月1日現在



平成30年



資料 県統計課「三重の工業」

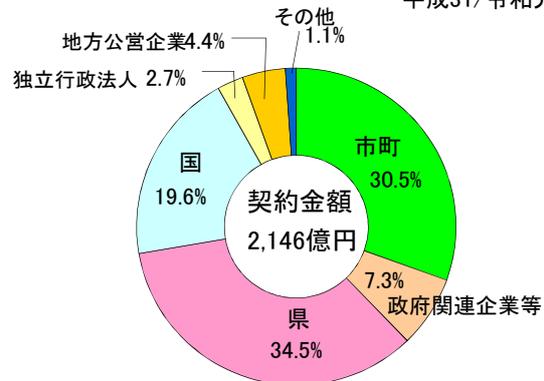
建設・住宅

建設

平成31/令和元年度の公共工事の件数は2,807件で、前年度に比べ102件(3.5%)減少しました。契約額は2,146億円で前年度に比べ20億円(0.9%)増加しました。

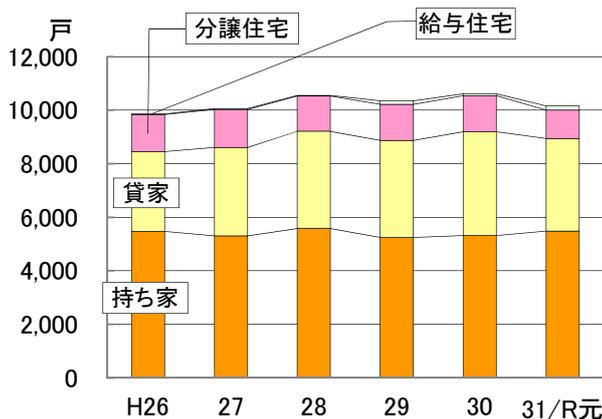
発注者別の契約額割合でみると、市町30.5%(654億円)、政府関連企業等7.3%(157億円)、県34.5%(740億円)、国19.6%(420億円)、独立行政法人2.7%(57億円)、地方公営企業4.4%(94億円)、その他1.1%(23億円)となっています。

図26 発注者別公共工事費割合 平成31/令和元年度



資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料 国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工

平成31/令和元年中に着工された新設住宅は1万162戸で、前年に比べ454戸(4.3%)減少しました。

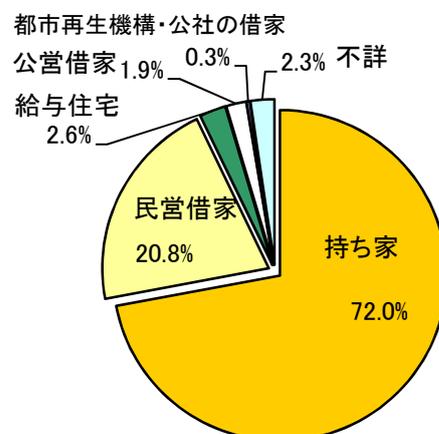
利用関係別にみると、持ち家5,482戸(構成比53.9%)、貸家3,464戸(同34.1%)、分譲住宅1,056戸(同10.4%)、給与住宅160戸(同1.6%)となっています。

住宅

平成30年10月1日現在(住宅・土地統計調査)の住宅総数は85万3,700戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数72万戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万8,700戸(構成比72.0%)、民営借家15万戸(同20.8%)、給与住宅1万8,400戸(同2.6%)、公営借家1万4,000戸(同1.9%)などとなっています。

図28 所有の関係別住宅数 平成30年10月1日現在



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」

エネルギー・水道

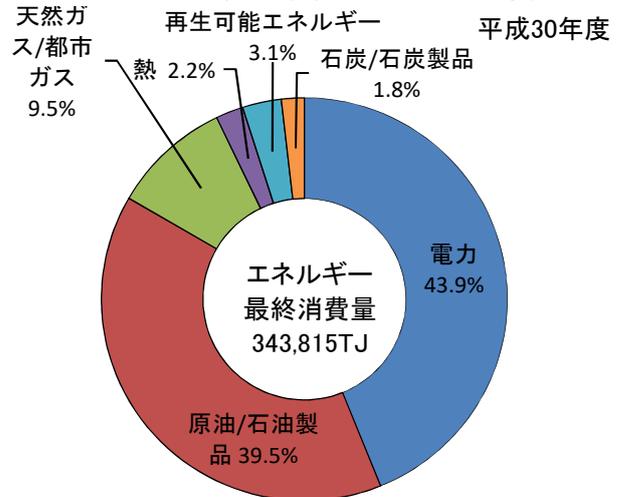
エネルギー

平成30年度の最終エネルギー消費量は34万3,815TJ(テラジュール)でした。

エネルギー種別では電力43.9%(15万873TJ)、原油/石油製品39.5%(13万5,751TJ)、天然ガス/都市ガス9.5%(3万2,740TJ)が多く使われており、これらで92.9%を占めています。

また、業種別でエネルギーの消費が多いのは製造業で、65.1%(22万3,784TJ)を消費しています。

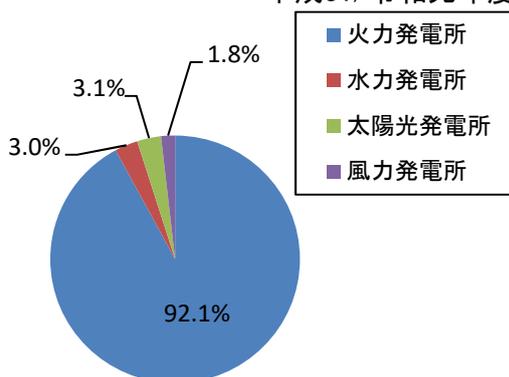
図29 エネルギー種別最終エネルギー消費量



資料 資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

図30 発電量の割合

平成31/令和元年度



資料 資源エネルギー庁「電力調査統計」

電気

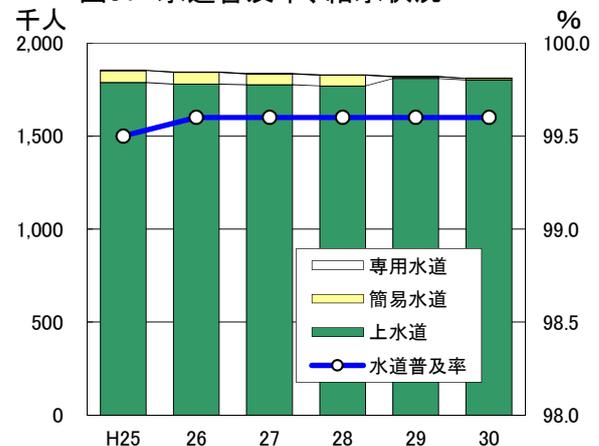
平成31/令和元年度の発電実績は225億6,674万kWhでした。発電所別では、火力発電所92.1%(207億8,240万kWh)、水力発電所3.0%(6億7,599万kWh)、太陽光発電所3.1%(6億9,903万kWh)、風力発電所1.8%(4億933万kWh)となっています。

水道

平成30年度末現在の水道普及率は99.6%(給水人口181万人)で前年からほぼ横ばいでした。普及の内訳をみると、上水道99.1%(同180万人)、簡易水道0.5%(同9千人)、専用水道0.1%(同1千人)となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、平成30年度は2億5,199万立方メートルで、前年度に比べ0.5%減少しました。なお、1日最大給水量は80万立方メートル、1人1日最大給水量は444リットルとなっています。

図31 水道普及率、給水状況



資料 県大気・水環境課

運輸・通信

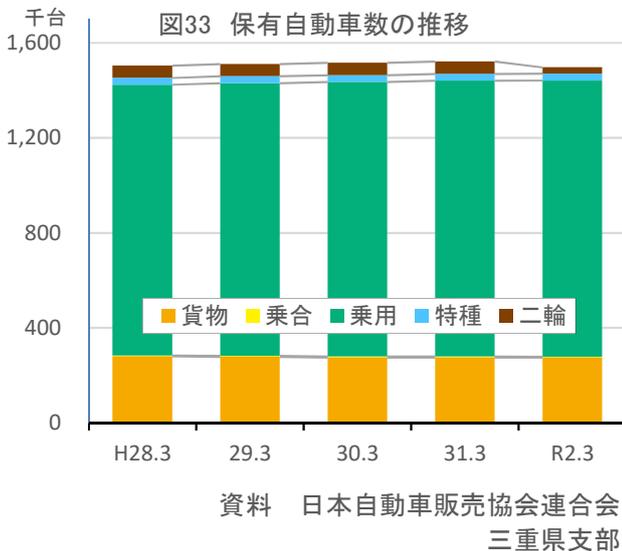
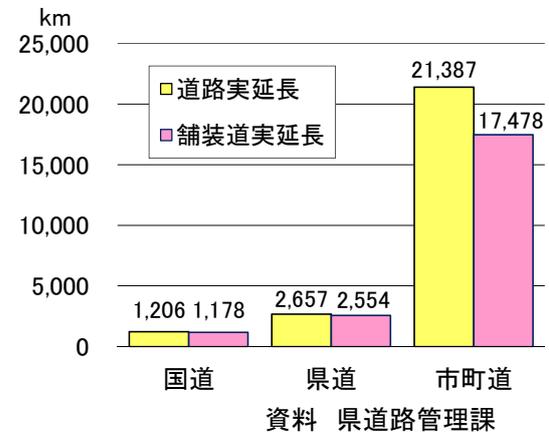
道路

平成31年4月1日現在の道路実延長は、国道1,206km、県道2,657km、市町道2万1,387kmで、前年と比べると、国道は0.5km(0.04%)増加、県道は6.8km(0.3%)減少、市町道は31.6km(0.1%)増加しています。

道路の改良状況をみると、改良済は、国道1,115km、県道1,893km、市町道1万893kmとなっています。

また、舗装道実延長は、国道1,178km、県道2,554km、市町道1万7,478kmとなっています。

図32 道路実延長状況 平成31年4月1日現在



自動車

令和2年3月31日現在の自動車保有台数は149万6,868台で、前年に比べ2万4,444台(1.6%)減少しました。

車種別にみると、乗用車が116万2,951台(構成比77.7%)で最も多く、次いで貨物自動車27万4,980台(同18.4%)、特種(殊)用途車2万8,775台(同1.9%)などとなっています。

※軽自動車を含む。

※令和2年3月末の二輪車数には前年まで計上されていた軽二輪車数が含まれない。

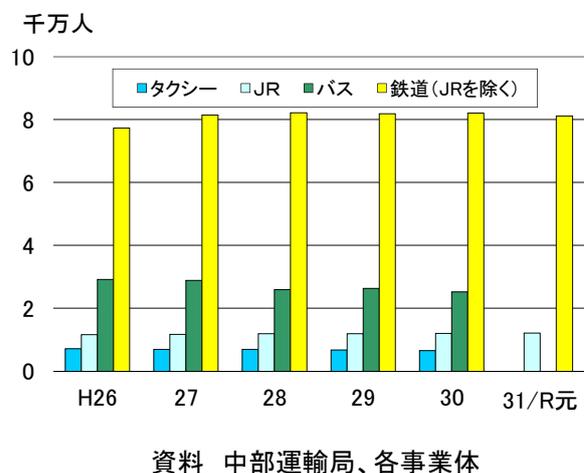
(参考：H31年3月末 軽二輪車数25,881台)

公共輸送機関

平成30年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,523万6千人、タクシーが650万4千人で、前年度と比べると、乗合バスは108万1千人減少、タクシーは25万4千人減少しています。

平成31/令和元年度の鉄道の年間利用者数は、JRが1,207万8千人、JR以外が8,111万3千人で、前年度に比べると、JRは4万人増加、JR以外は95万1千人減少しています。

図34 公共交通機関の年間利用者数の推移



商業・貿易・金融

卸売・小売業(事業所数、従業者数等)

平成28年6月1日現在の卸売業の事業所数は3,302事業所、従業者数は2万5,629人、年間商品販売額は1兆8,711億円となっています。

また、卸売業の従業者数を業種別にみると、飲食料品卸売業が7,155人(構成比27.9%)で最も多くを占めています。

一方、小売業の事業所数は、1万2,922事業所、従業者数が9万3,666人、年間商品販売額は1兆9,126億円となっています。

また、小売業の従業者数を業種別にみた場合、飲食料品小売業が3万5,313人(構成比37.7%)で最も多くを占めています。

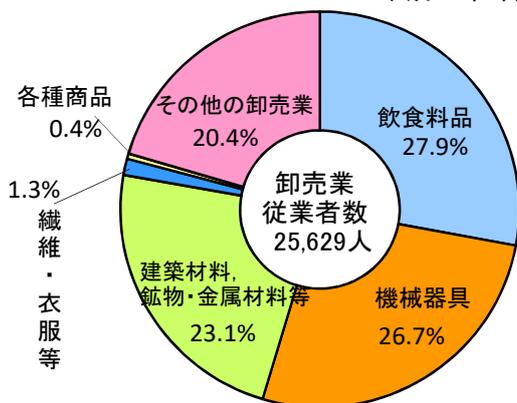
業種別年間商品販売額

平成27年の年間商品販売額を業種別にみると、卸売業は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業5,187億円(構成比27.7%)で最も多く、次いで機械器具卸売業5,096億円(構成比27.2%)、飲食料品卸売業4,603億円(同24.6%)と続いています。

小売業は、飲食料品小売業が5,523億円で小売業年間商品販売額の28.9%を占めており、次いで機械器具小売業4,185億円(構成比21.9%)などとなっています。

図35 卸売業の従業者数の産業分類別構成

平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図37 卸売・小売業の年間商品販売額の産業分類別構成

平成27年

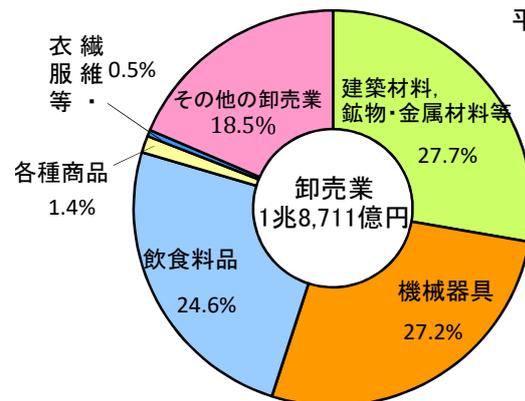
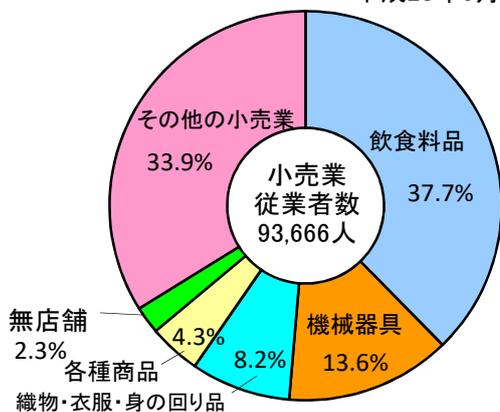


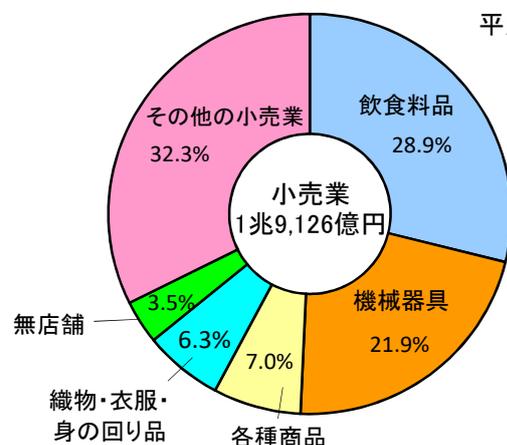
図36 小売業の従業者数の産業分類別構成

平成28年6月1日現在



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

平成27年



資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

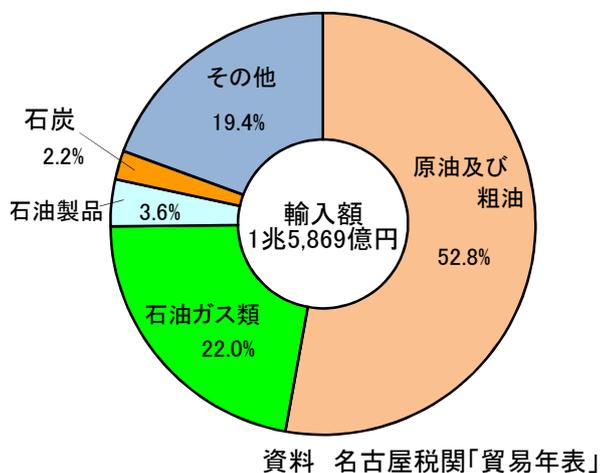
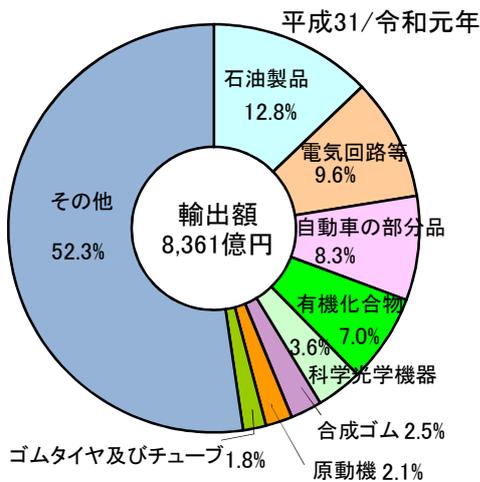
貿易

輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の平成31/令和元年の貿易状況をみると、輸出額は8,361億円で前年に比べ3億円(0.04%)減少し、輸入額は1兆5,869億円で前年に比べ1,320億円(7.7%)減少しました。

品目別でみると、輸出は石油製品1,070億円(構成比12.8%)で最も多く、次いで電気回路等の機器806億円(同9.6%)、自動車の部分品692億円(同8.3%)の順となっています。

輸入は原油及び粗油が8,385億円(構成比52.8%)で最も多く、次いで石油ガス類3,486億円(同22.0%)、石油製品572億円(同3.6%)の順となっています。

図38 四日市港の品目別貿易状況



金融、企業倒産

令和2年3月31日現在の預貯金残高は、15兆3,941億円となり、前年に比べ2,348億円(1.5%)増加しました。貸出残高は、5兆2,292億円となり前年に比べ683億円(1.3%)増加しました。

令和2年の企業倒産件数は66件となり、前年に比べ2件(2.9%)減少しました。負債総額は141億円となり20億円(16.4%)増加しました。

図39 預貯金・貸出残高の推移

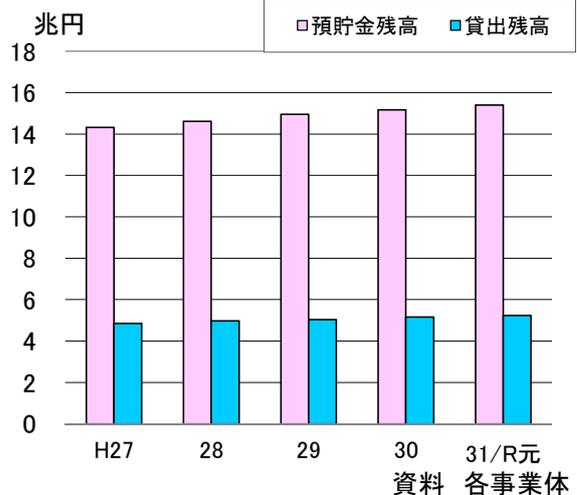
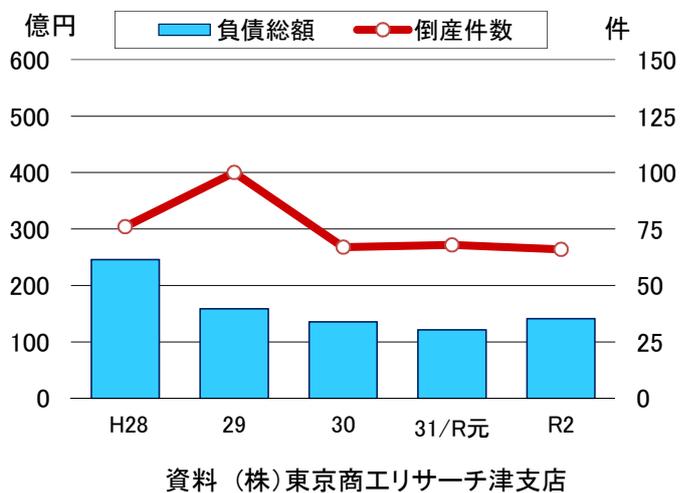


図40 企業倒産状況の推移



物価・家計

1世帯当たり年平均1ヶ月間の消費支出

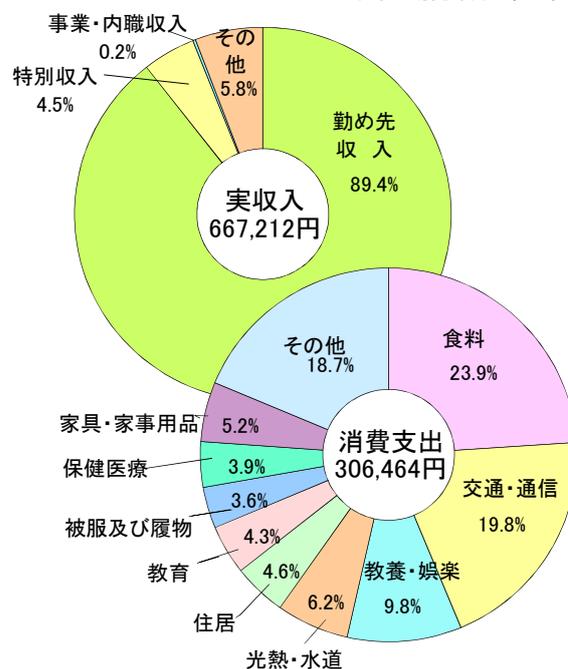
令和2年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1ヶ月間の実収入の内訳をみると勤め先収入が89.4%(59万6,447円)を占めています。

また、消費支出を品目別にみると食料費の占める割合が最も大きく23.9%(7万3,380円)を占めており、次いで交通・通信費19.8%(6万629円)、教養娯楽費9.8%(3万95円)などとなっています。

※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

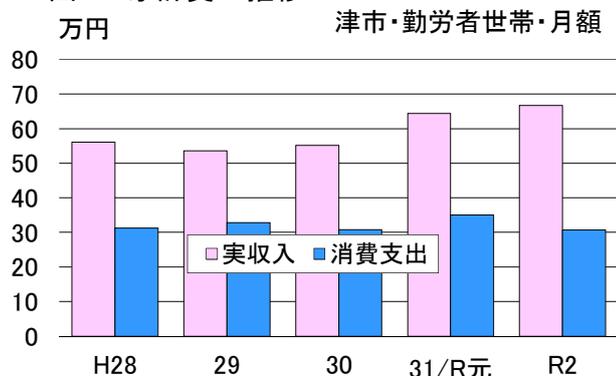
図41 1世帯当たり年平均1ヶ月間の収入と支出

津市・勤労者世帯 令和2年



資料 総務省「家計調査結果」

図42 家計費の推移



資料 総務省「家計調査結果」

消費者物価

平成31/令和元年の三重県(津市)の消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で101.4となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、平成30年では1.2%、平成31/令和元年では0.2%の上昇となりました。

家計

令和2年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1ヶ月平均の実収入は、66万7,212円で、前年に比べ2万3,515円(3.7%)増加しました。

また、1世帯当たり1ヶ月平均の消費支出は30万6,464円で、前年に比べ4万3,617円(12.5%)減少しました。

※二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。

図43 消費者物価指数の推移



資料 総務省統計局「消費者物価指数」

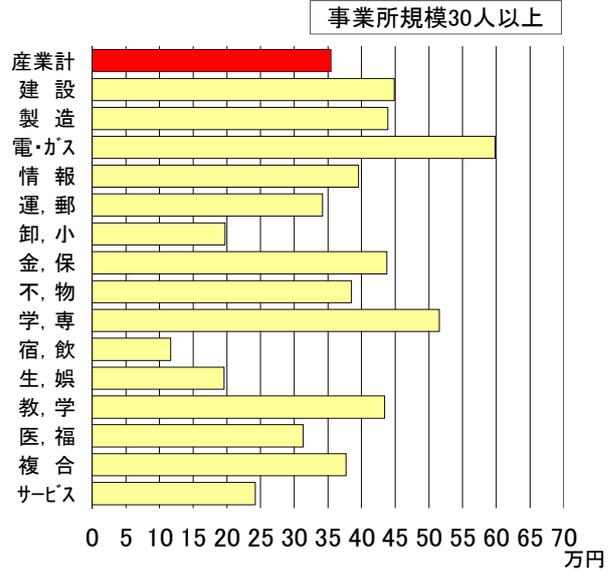
労働

賃金

平成31/令和元年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額(事業所規模30人以上の事業所)は35万4,736円でした。

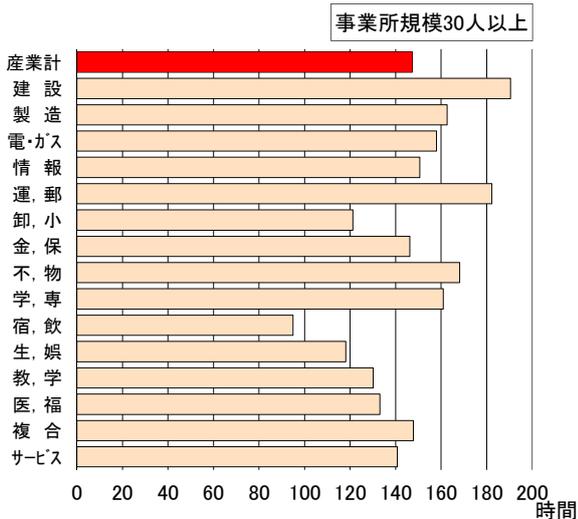
産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が59万7,914円で最も高く、次いで学術研究、専門・技術サービス業の51万5,296円、建設業の44万8,583円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が11万6,549円で最も低くなっています。

図44 産業別1人平均月間現金給与総額(H31/R元年)



資料 県統計課「毎月勤労統計調査」

図45 産業別1人平均月間総実労働時間(H31/R元年)



資料 県統計課「毎月勤労統計調査」

雇用

平成31/令和元年度の年度平均月間有効求人数は3万6,289人で、前年度に比べ3,003人(7.6%)減少し、年度平均月間有効求職者数は2万3,109人で、188人(0.8%)増加しました。

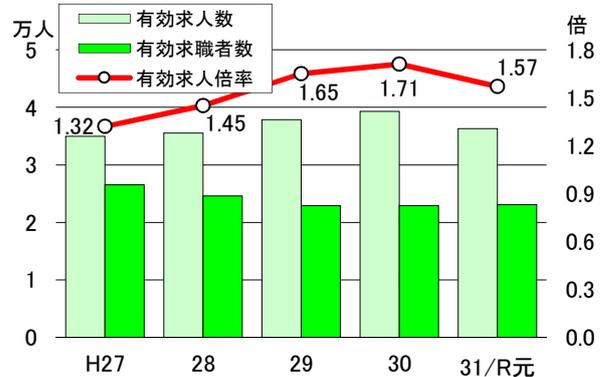
有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は1.57倍で、前年度に比べ0.14ポイント減少しました。

労働時間数

平成31/令和元年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数(事業所規模30人以上の事業所)は147.4時間でした。

産業別にみると、建設業が190.5時間で最も長く、次いで運輸業、郵便業の182.3時間、不動産業、物品賃貸業の168.2時間の順になっており、宿泊業、飲食サービス業が95.0時間で最も短くなっています。

図46 雇用動向の推移



注) 新規学校卒業者は除き、パートタイムは含む
資料 三重労働局職業安定部「労働市場年報」

社会保障

生活保護

平成31/令和元年度の月平均生活保護被保護人員は1万5,685人で、前年度に比べ277人(1.7%)減少しました。人口千人当たりの保護率は8.8%となっています。

また、扶助費支出総額は255億7,480万円で、前年度に比べ1億7,079万円(0.7%)増加しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が140億2,464万円で最も多く、54.8%を占めています。

図47 生活保護の推移

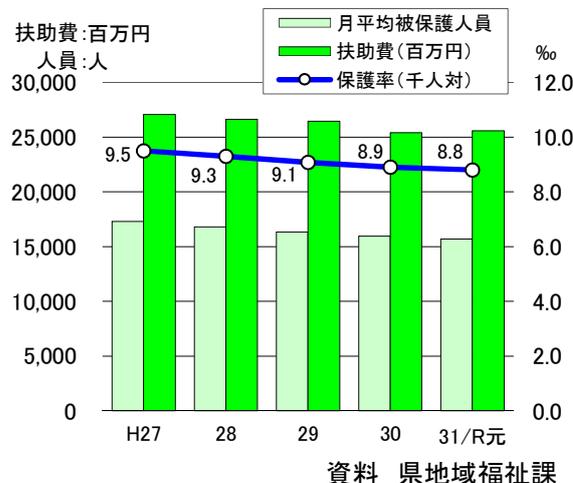
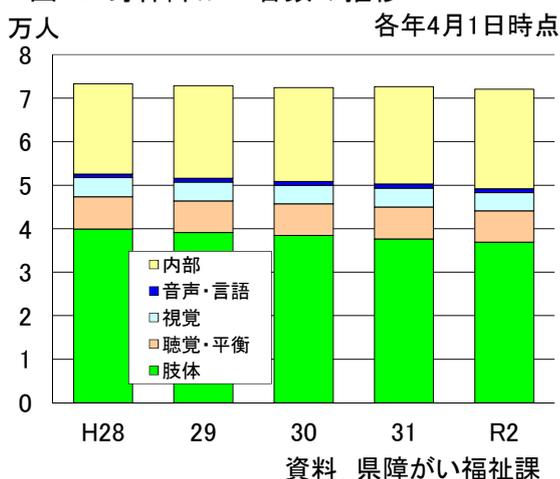


図48 身体障がい者数の推移



身体障がい者

令和2年4月1日時点の身体障害者手帳交付者数は7万2,051人で、前年に比べ579人減少しています。

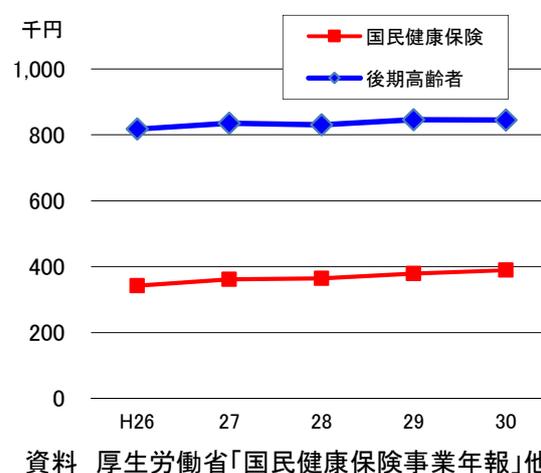
障がい別にみると、肢体不自由が3万6,881人で全体の51.2%を占め、次いで、内部障がい2万2,913人(31.8%)、聴覚・平衡機能障がい7,224人(10.0%)などとなっています。

一人当たり医療費

平成30年度の一人当たりの国民健康保険医療費(療養諸費合計)は38万9,331円となり、前年度に比べ1万814円増加しています。

また、後期高齢者医療費は84万4,698円となり、前年度に比べ1,156円減少しています。

図49 一人当たり医療費の推移



健康・医療・環境

医療施設数

令和元年10月1日現在の医療施設数は、病院93施設、一般診療所1,519施設、歯科診療所822施設で、前年に比べると、病院1施設、一般診療所10施設、歯科診療所7施設がそれぞれ減少しました。

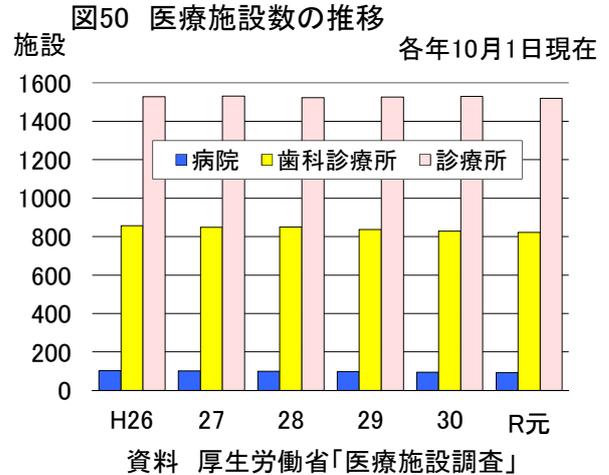
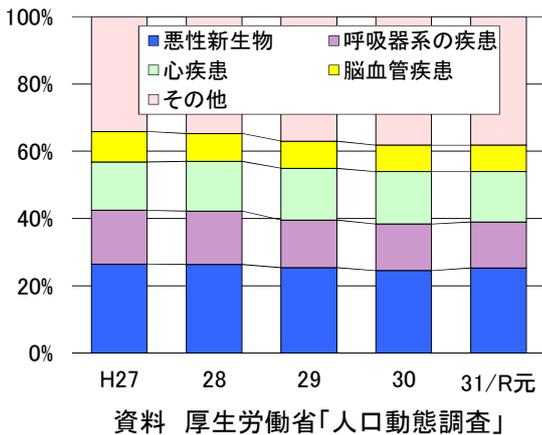


図51 主要死因別死亡割合の推移



死亡要因

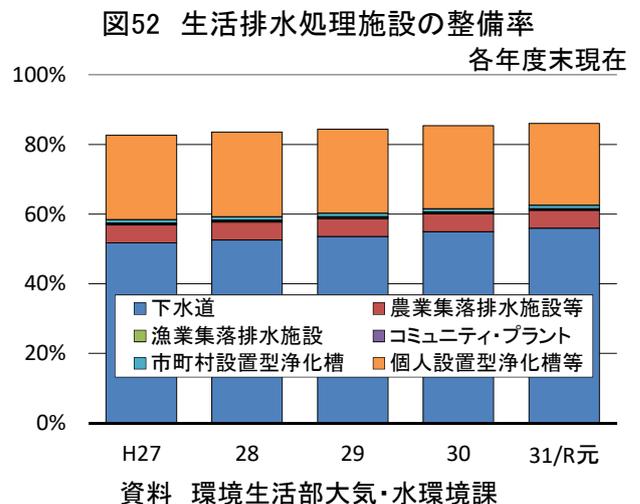
平成31/令和元年中の死亡者数は2万811人で、前年に比べ89人減少しました。

主要死因別の割合をみると、悪性新生物が5,266人(構成比25.3%)で最も多く、次いで心疾患3,118人(同15.0%)、呼吸器系の疾患2,843人(同13.7%)、脳血管疾患1,639人(同7.9%)などとなっています。

生活排水処理施設の整備率

平成31/令和元年度末の下水道や浄化槽等による生活排水の処理が可能な人口は155万4,401人、住民基本台帳人口に対する人口(整備率)は86.0%で、前年度末より3,309人増加し、整備率は0.7ポイント上昇しています。

処理施設別の整備率は、下水道が55.9%、個人設置型浄化槽等が23.5%などとなっています。

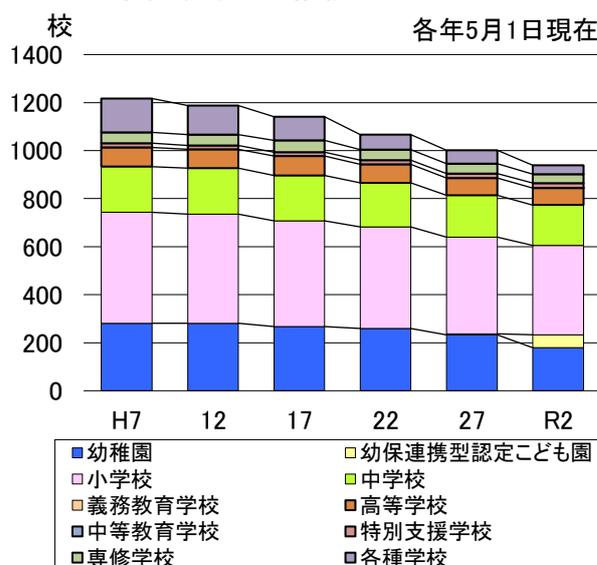


教育・文化

学校(園)数

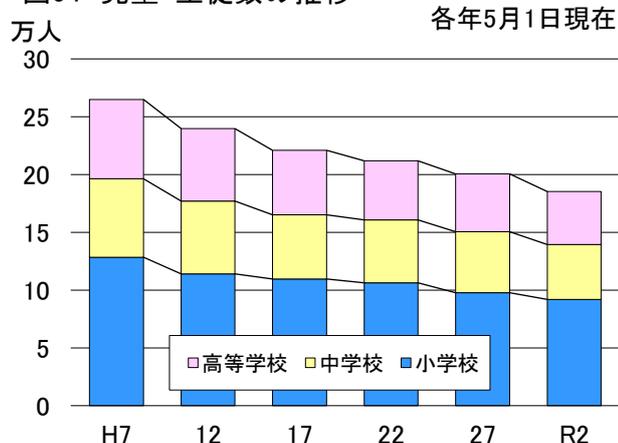
令和2年5月1日現在の学校数は、幼稚園179園、幼保連携型認定こども園54園、小学校372校、中学校168校、義務教育学校1校、高等学校70校、中等教育学校1校、特別支援学校20校、専修学校37校、各種学校37校で、令和元年と比べると、幼稚園5園、小学校1校、専修学校1校、各種学校4校がそれぞれ減少し、幼保連携型認定こども園6園が増加しました。

図53 学校数(園)の推移



資料 県統計課「学校基本調査」

図54 児童・生徒数の推移



資料 県統計課「学校基本調査」

児童・生徒数(小・中・高)

令和2年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校9万1,910人(男4万6,971人、女4万4,939人)、中学校4万7,472人(男2万4,056人、女2万3,416人)、高等学校4万5,829人(男2万3,001人、女2万2,828人)で、令和元年と比べると、小学校が1,605人(1.7%)減少、中学校が444人(0.9%)減少、高等学校が1,325人(2.8%)減少しました。

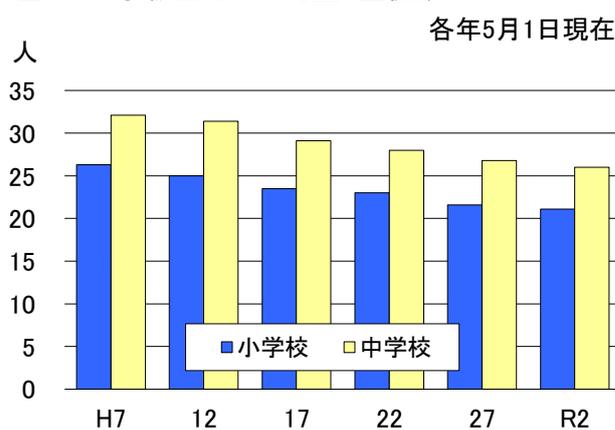
学級数及び1学級当たりの児童・生徒数

(小・中)

令和2年5月1日現在の学級数は、小学校4,365学級、中学校1,829学級で、令和元年と比べると、小学校が93学級(2.1%)減少、中学校が6学級(0.3%)減少しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校21.1人、中学校26.0人で、令和元年と比べると、小学校は0.1人(0.5%)増加、中学校は0.1人(0.4%)減少しました。

図55 1学級当たりの児童・生徒数



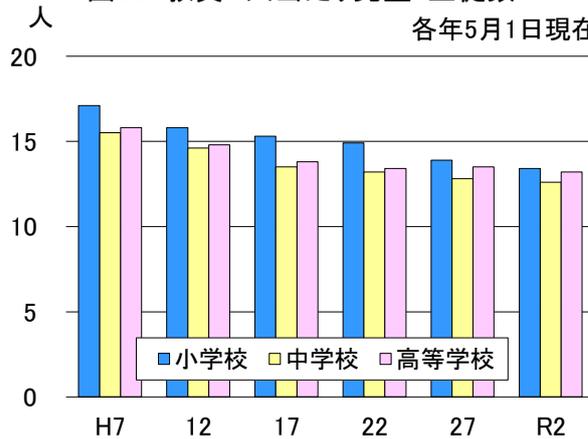
資料 県統計課「学校基本調査」

教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数 (小・中・高)

令和2年5月1日現在の本務教員数は、小学校6,847人(男2,463人、女4,384人)、中学校3,772人(男2,064人、女1,708人)、高等学校3,472人(男2,285人、女1,187人)で、令和元年に比べると、小学校70人、中学校が47人、高等学校63人がそれぞれ減少しました。

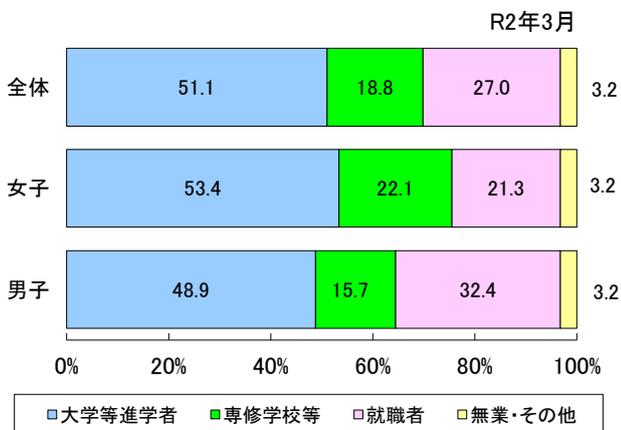
教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校13.4人、中学校12.6人、高等学校13.2人で、令和元年と比べると、小学校は0.1人減少、中学校は0.1人増加、高等学校は0.1人減少しました。

図56 教員1人当たり児童・生徒数
各年5月1日現在



資料 県統計課「学校基本調査」

図57 男女別高等学校卒業者の進路別構成



資料 県統計課「学校基本調査」

高等学校卒業者の進路状況

令和2年3月の高等学校卒業者総数は1万5,384人(男子7,851人、女子7,533人)で、平成31年に比べると、354人(2.2%)減少しました。

卒業後の進路別構成比をみると、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)7,862人、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)2,893人、就職者4,146人、その他(臨時労働者等、無業者、死亡・不明)492人となっています。

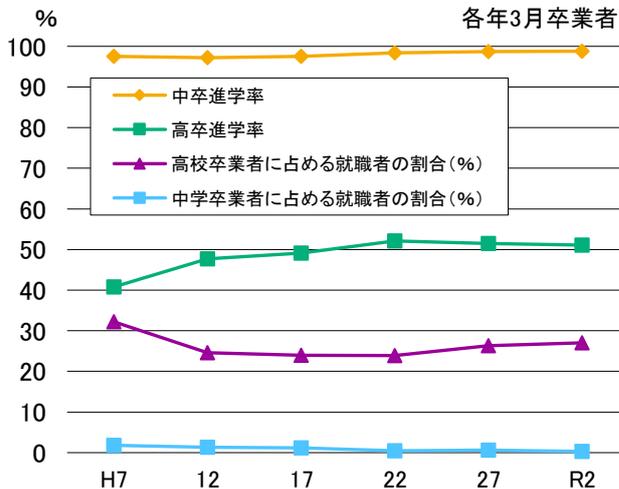
進学率、卒業者に占める就職者の割合

令和2年3月の中学校卒業生(1万6,342人)の高等学校等への進学率は98.8%で、平成31年と比べると、0.1ポイント下降しました。

また、高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率は51.1%で、平成31年と比べると、1.5ポイント上昇しました。

さらに、卒業者に占める就職者の割合は、中学卒業生が0.3%で平成31年と同率、高等学校卒業生が27.0%で平成31年と比べると、1.2ポイント下降しました。

図58 進学率、卒業者に占める就職者の割合の推移
各年3月卒業生



資料 県統計課「学校基本調査」

観 光

観 光

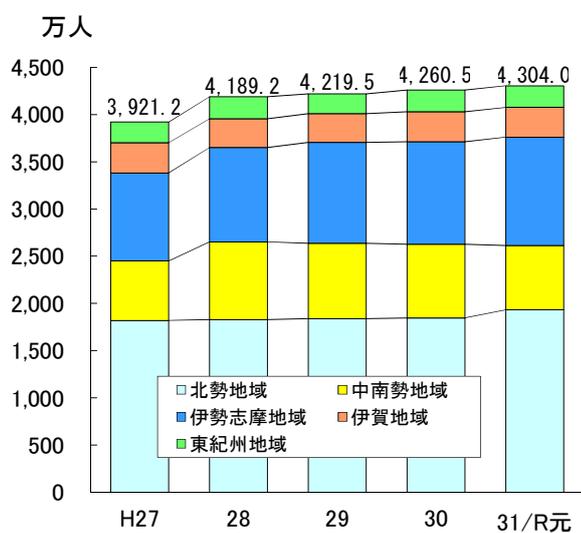
平成31/令和元年の観光レクリエーション入込客は、実数で4,304万人と推計され、前年に比べると、43万5,000人(1.0%)増加しました。

入込客数を地域別にみると、北勢地域が1,933万人、中南勢地域が679万人、伊勢志摩地域が1,148万8,000人、伊賀地域が315万8,000人、東紀州地域が227万4,000人となりました。

また、対前年比増減人数は、北勢地域が86万1,000人(4.7%)増加、中南勢地域が99万5,000人(12.8%)減少、伊勢志摩地域が63万4,000人(5.8%)増加、伊賀地域が2万4,000人(0.8%)減少、東紀州地域が4万1,000人(1.8%)減少となりました。

- ・北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
- ・中南勢地域：津市、松阪市、多気町、明和町、大台町、大紀町
- ・伊勢志摩地域：伊勢市、鳥羽市、志摩市、南伊勢町、度会町、玉城町
- ・伊賀地域：伊賀市、名張市
- ・東紀州地域：尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

図59 地域別観光入込客数の推移



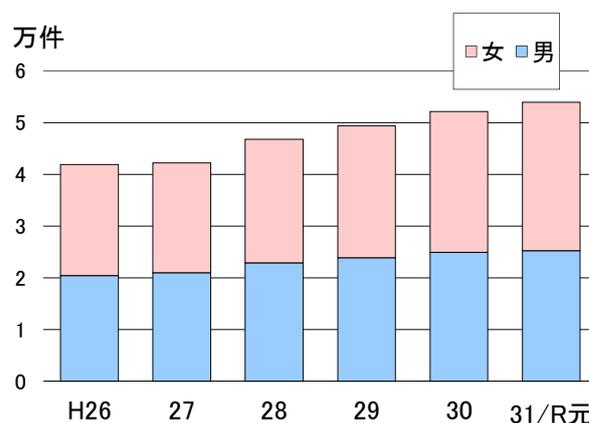
資料 県観光政策課

旅券発行数

平成31/令和元年に発行した旅券は、5万3,949件(男2万5,227件、女2万8,722件)で、前年に比べると、1,836件(3.5%)増加しました。

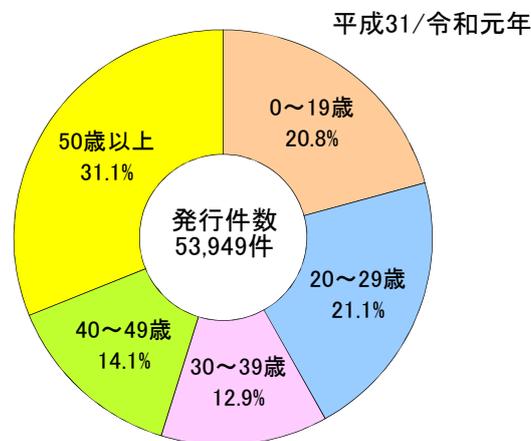
年齢別割合をみると、20歳未満が1万1,205件、20歳代が1万1,400件、30歳代が6,949件、40歳代が7,601件、50歳以上が1万6,794件となっています。

図60 男女別旅券発行件数の推移



資料 県環境生活総務課

図61 年齢階層別旅券発行数



資料 県環境生活総務課

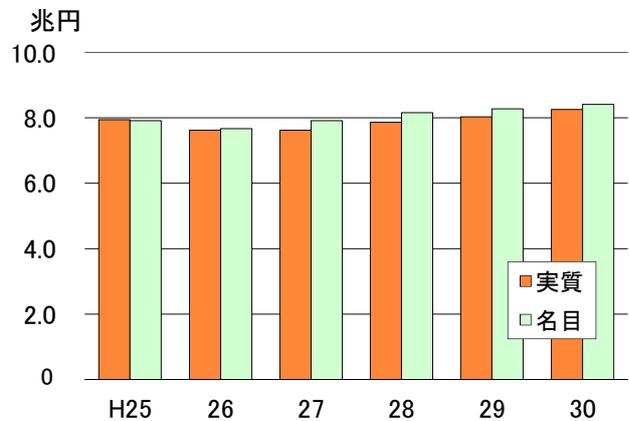
県民経済計算

県内総生産

平成30年度の県内総生産は名目で8兆4,114億円、実質で8兆2,620億円となり、対前年度比(経済成長率)は名目1.6%、実質2.8%の増加となりました。

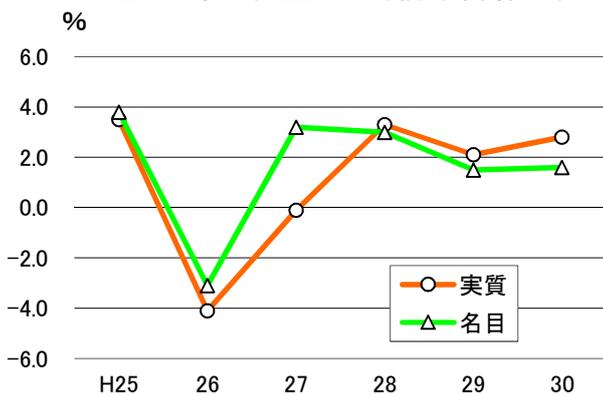
※08SNA(国民経済計算体系)による「県民経済計算推計方法ガイドライン」に基づき推計したものです。

図62 県内総生産の推移



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

図63 県内総生産の対前年度増加率



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

県内総生産(支出側)

平成30年度の県内総生産(名目)の8兆4,114億円を支出側から見てみると、民間最終消費支出は名目で3兆8,712億円となり、対前年度比は0.6%の減少となりました。

また、政府最終消費支出は名目で1兆1,469億円となり、対前年度比は1.6%の増加、総資本形成は名目で2兆3,046億円となり、対前年度比は16.4%の増加となりました。

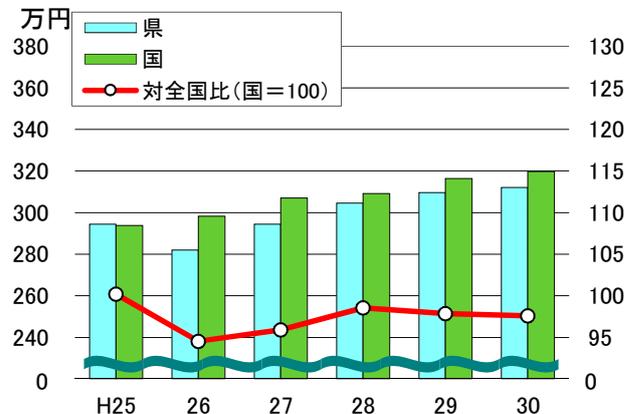
県民所得(分配)

平成30年度の県民所得は5兆5,907億円で、対前年度比は0.3%の増加となりました。

県民所得の67.9%を占める県民雇用者報酬は3兆7,942億円で、対前年度比は1.4%の増加となりました。

また、1人当たりの県民所得は312万1,000円で、対前年度比は0.8%の増加となりました。1人当たりの国民所得は319万8,000円で全国を100とした値は97.6となり、前年度より0.3ポイント下がりました。

図64 1人当たり分配所得の推移



資料 県統計課「三重県民経済計算結果」

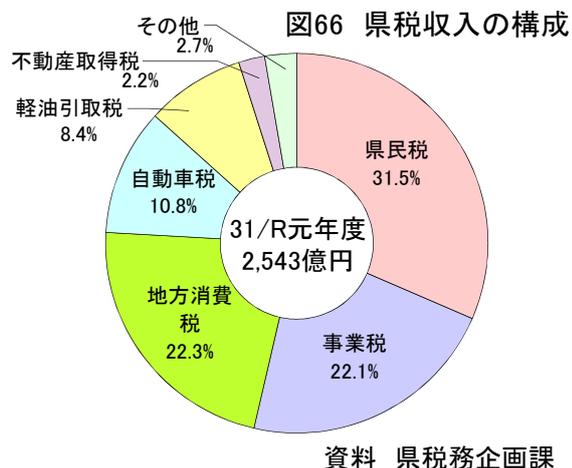
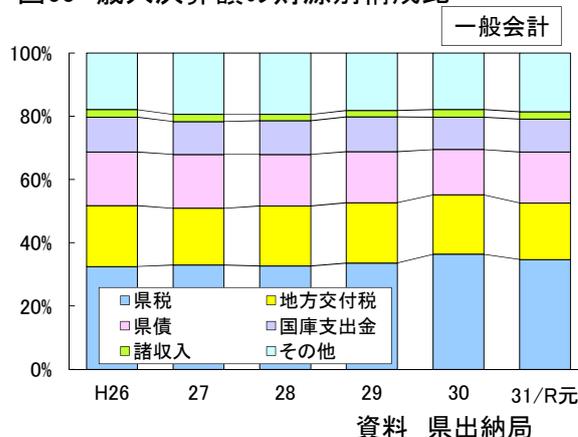
財政

歳入

平成31/令和元年度の一般会計歳入決算額は7,330億円で前年度に比べると、6億円(0.1%)増加しました。

財源別にみると、県税2,543億円(構成比34.7%)、地方交付税1,305億円(同17.8%)、県債1,189億円(同16.2%)、国庫支出金763億円(同10.4%)などとなっています。

図65 歳入決算額の財源別構成比



県税

平成31/令和元年度の県税収入額は2,543億円で、前年度に比べると、117億円(4.4%)減少しました。

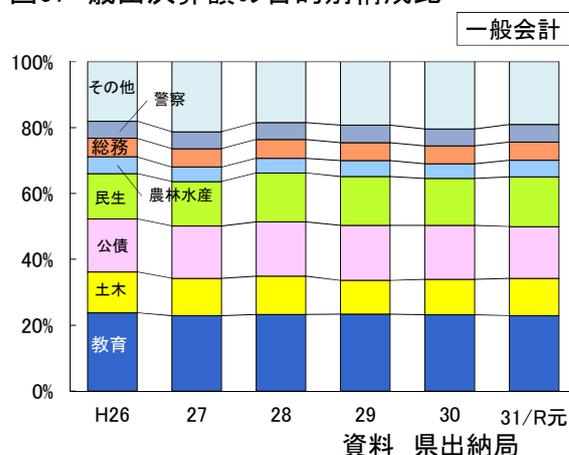
税目別にみると、県民税802億円(構成比31.5%)、事業税561億円(同22.1%)、地方消費税567億円(同22.3%)、自動車税275億円(同10.8%)、軽油引取税215億円(同8.4%)、不動産取得税56億円(同2.2%)などとなっています。

歳出

平成31/令和元年度の一般会計歳出決算額は7,103億円で前年度に比べると、54億円(0.8%)減少しました。

目的別にみると、教育費1,624億円(構成比22.9%)、公債費1,123億円(同15.8%)、民生費1,071億円(同15.1%)、土木費800億円(同11.3%)、総務費398億円(同5.6%)、警察費376億円(同5.3%)、農林水産業費357億円(同5.0%)などとなっています。

図67 歳出決算額の目的別構成比



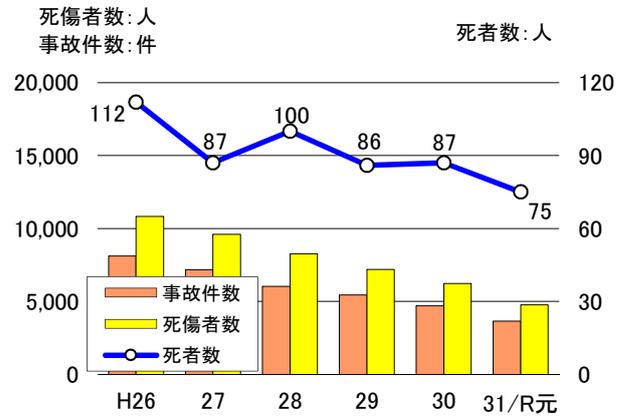
交通事故・犯罪・災害

交通事故

平成31/令和元年の交通事故(人身事故)は、発生件数3,647件、死傷者数4,763人うち死者数75人となりました。

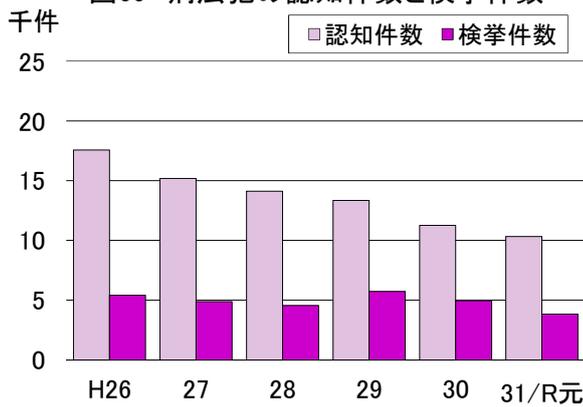
前年に比べると、発生件数1,040件(22.2%)、死傷者数1,460人(23.5%)、死者数12人(13.8%)がそれぞれ減少しました。

図68 交通事故(人身事故)の動向



資料 県警察本部「三重の交通統計」

図69 刑法犯の認知件数と検挙件数



資料 県警察本部「犯罪統計書」

犯罪

平成31/令和元年中の刑法犯の認知件数は1万322件、検挙件数3,829件で、前年に比べると、認知件数925件(8.2%)、検挙件数1,135件(22.9%)がそれぞれ減少しました。

認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が7,545件で最も多く全体の73.1%を占め、以下、知能犯507件(構成比4.9%)、粗暴犯474件(同4.6%)、風俗犯58件(同0.6%)、凶悪犯42件(同0.4%)、その他の刑法犯1,696件(同16.4%)となっています。

火災

平成31/令和元年に発生した火災は660件で、前年に比べると、78件(10.6%)、死傷者8人(7.3%)がそれぞれ減少しました。

また、損害額は17億9,306万円で3億5,067万円(24.3%)の増加となりました。

出火件数を火災種別割合で見ると、建物335件(構成比50.8%)、車両69件(同10.5%)、林野22件(同3.3%)、船舶3件(同0.5%)、その他231件(同35.0%)となっています。

図70 火災発生状況の推移



資料 県消防・保安課